

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 海保 好秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,704,581	1,430,373	7,093,825
経常損失 () (千円)	76,177	134,187	361,519
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	227,160	138,083	1,509,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,126	168,707	1,397,344
純資産額 (千円)	2,995,999	1,528,818	1,697,525
総資産額 (千円)	9,054,187	7,947,980	8,222,034
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	14.00	8.51	93.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	19.2	20.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第57期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第58期第1四半期連結累計期間及び第57期については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現段階では不透明かつ未確定要素が多いことから今後の推移状況を注視してまいります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間におきまして、営業損失82百万円、経常損失134百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりますが、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の経営支援のもと同社の知見を活用した経営改革プランを策定し、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策」に記載の収益改善施策を推進しており、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済環境は急速に悪化しました。当社グループの業績に關係の深い住宅市場におきまして、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ9.9%減少する等、日増しに悪影響が顕在化してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは本年2月に公表した経営改革プランに基づき赤字の続いた中国事業から撤退するとともに、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求め、事業の再構築に取り組んでおります。特に今期は赤字事業からの撤退を進める中でコスト削減に取り組むとともに、新型ガスツール等新製品の市場投入を進め、早期の赤字脱却と成長基盤の構築を目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、中国事業からの撤退により中国市場での外部売上高(日系自動車部品メーカー向け売上)が大きく減少しました。国内においても住宅市場向け低採算品の商圏返上を積極的に進めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により住宅市場全体が低迷した影響により、連結売上高は前年同期比16.1%減の1,430百万円と大きく減少しました。そうした中においても経営改革プランにおいて成長事業と位置付けた一般建築市場向けについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による商談減少や建築工事の減少等の影響を受けつつも減収率は住宅市場向けに比べて小さく推移しました。営業損益は人件費等コスト削減については計画通りに進捗したものの、売上の大幅減少による固定費負担を吸収できず、82百万円の損失(前年同期は75百万円の損失)となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したこと等により134百万円の損失(前年同期は76百万円の損失)となり、親会社に帰属する四半期純損失は138百万円の損失(前年同期は227百万円の損失)となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が今後当社事業に及ぼす影響については予断を許しませんが、経営改革プランに掲げた方針・戦略を堅持しつつ、より一層のコスト削減に取り組み赤字からの早期脱却を目指してまいります。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツール関連につきましては、住宅市場向け低採算品の商圏返上を積極的に進めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により住宅市場全体が低迷した影響により、外部売上高は1,411百万円(前年同期比10.4%減)となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担が増加したことに加え、原材料価格や運賃等の諸経費の高止まりにより、57百万円の損失(前年同期は48百万円の損失)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、事業撤退により、外部売上高は16百万円(前年同期比86.9%減)となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担の増加から3百万円の損失(前年同期は3百万円の利益)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は2百万円(前年同期比5.0%減)となり、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期比2.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の概要は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ274百万円減少の7,947百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少264百万円、電子記録債権の増加368百万円、土地の減少69百万円、投資有価証券の減少74百万円並びに投資その他の資産のその他の減少170百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ105百万円減少の6,419百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少176百万円、電子記録債務の減少58百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加428百万円、流動負債のその他の減少124百万円並びに長期借入金の減少159百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ168百万円減少の1,528百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少138百万円及びその他有価証券評価差額金の減少33百万円が主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動車用部品の生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。
これは、中国連結子会社の事業撤退を進めた影響によるものであります。なお、販売実績につきましては、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等を解消するため、経営改革プランに掲げる以下の施策を実施しております。

(中国事業からの撤退)

ここ数年にわたり赤字が続いていた中国連結子会社の事業撤退を進めることにより、収益改善につながると見込んでおります。

(事業再構築に伴う人材再編成)

事業再構築に伴う人材再編成(退職等)により、コスト削減を進めております。

(一般建築市場向け事業シフトによる収益増)

商品構成を利益率の低い住宅市場向けから相対的に利益率の高い一般建築市場向けへシフトすることにより、収益改善を図り、また、新型ガスツール等の施工現場の課題に対応した新製品を投入することで売上と収益を確保してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	18,688,540	-	2,550,000	-	650,000

(注)2020年3月26日開催の第57期定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての決議を受け、2020年5月8日付にて資本準備金650,000千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,700	162,107	同上
単元未満株式	普通株式 14,640	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	162,107	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,200	-	2,463,200	13.18
計	-	2,463,200	-	2,463,200	13.18

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,463,276株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,767	521,847
受取手形及び売掛金	1,582,347	1,317,738
電子記録債権	615,852	983,873
商品及び製品	1,441,258	1,365,139
仕掛品	311,623	280,660
原材料及び貯蔵品	557,445	586,069
その他	86,600	56,487
貸倒引当金	239	220
流動資産合計	5,118,656	5,111,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,775	841,383
機械装置及び運搬具(純額)	398,176	430,833
土地	1,055,778	985,808
その他(純額)	115,530	157,852
有形固定資産合計	2,449,262	2,415,877
無形固定資産		
投資その他の資産	80,072	92,026
投資有価証券	292,044	217,085
その他	290,756	120,185
貸倒引当金	8,757	8,789
投資その他の資産合計	574,042	328,480
固定資産合計	3,103,377	2,836,384
資産合計	8,222,034	7,947,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,123	660,468
電子記録債務	649,648	590,859
短期借入金	2,173,020	2,637,231
1年内返済予定の長期借入金	697,285	661,887
未払法人税等	23,964	12,165
関係会社整理損失引当金	118,927	105,060
賞与引当金	422	25,184
その他	424,064	299,320
流動負債合計	4,924,455	4,992,176
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	921,493	761,656
退職給付に係る負債	3,030	-
その他	125,553	115,353
固定負債合計	1,600,052	1,426,985
負債合計	6,524,508	6,419,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	2,314,044	2,452,128
自己株式	412,264	412,264
株主資本合計	1,351,697	1,213,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,096	22,589
土地再評価差額金	126,782	126,782
為替換算調整勘定	413,763	416,648
その他の包括利益累計額合計	343,078	312,455
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,697,525	1,528,818
負債純資産合計	8,222,034	7,947,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,704,581	1,430,373
売上原価	1,349,287	1,130,411
売上総利益	355,293	299,962
販売費及び一般管理費	430,844	382,675
営業損失()	75,550	82,712
営業外収益		
受取利息	660	272
為替差益	9,599	-
受取保険金	328	2,737
その他	3,292	7,752
営業外収益合計	13,880	10,761
営業外費用		
支払利息	9,883	12,655
社債利息	-	1,367
為替差損	-	31,550
その他	4,624	16,663
営業外費用合計	14,507	62,236
経常損失()	76,177	134,187
特別損失		
投資有価証券評価損	118,870	-
事業再編損	28,090	-
特別損失合計	146,960	-
税金等調整前四半期純損失()	223,138	134,187
法人税等	4,021	3,896
四半期純損失()	227,160	138,083
親会社株主に帰属する四半期純損失()	227,160	138,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	227,160	138,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,923	33,507
繰延ヘッジ損益	265	-
為替換算調整勘定	22,376	2,884
その他の包括利益合計	131,034	30,623
四半期包括利益	96,126	168,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,126	168,707
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

2019年8月23日発行の新株予約権付社債549,976千円について財務制限条項が付されており、以下のいずれかの事由に抵触した場合、当社は引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。

なお、前事業年度末日の決算数値では財務制限条項に抵触しておりますが、提出日現在において償還請求を受けておりません。

(1) 当社の各事業年度に係る単体又は連結の半期の損益計算書に記載される営業損益が2連続して損失となった場合

(2) 当社の各事業年度末日における単体又は連結貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の事業年度末日における単体又は連結貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	71,811千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	58,853千円	44,164千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,574,106	127,918	2,556	1,704,581	-	1,704,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,574,106	127,918	2,556	1,704,581	-	1,704,581
セグメント利益又は 損失()	48,814	3,364	1,293	44,156	31,394	75,550

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	1,411,172	16,770	2,429	1,430,373	-	1,430,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,411,172	16,770	2,429	1,430,373	-	1,430,373
セグメント利益又は 損失()	57,054	3,769	1,325	59,498	23,213	82,712

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	14円00銭	8 円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	227,160	138,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 () (千円)	227,160	138,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,225	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。